

継続する。また、町民有志が農産物直売所を開設しており、来年度の営業は聞いていないが、関係者と協議して安定運営に向けた支援策を検討する。

③農地法の改正で一般企業による農業への参入が可能になったが、今のところ進出はない。今後、参入の可能性はあるが、地域とのかかわりを十分に持たなければならぬ。

④家畜糞尿は大きな資源になり、資源化の取り組みを引き続き検討する。

また、地産地消の普及は、生産者も消費者意識を持っていて多く、清水の製品・生産物が安全・安心といわれるようにしていきたい。

職務執行体制及び職員数の将来展望

原 紀夫 議員

昨年度、定例会において本町職員数を10月を目途に精査すると答えていたが、精査の結果について

町が目標とする職員120名体制は、今後、多数の退職者が出る現状を踏まえ、平成29年度まで計画的な採用で対応したいとしていたが、採用計画が出来ており職員減少による職務執行体制に問題は生じないか。また、職員採用にあたって本町出身の卒業生を優先採用し、地元定着を図るべきと考えるがいかがか。

高薄町長
昨年、検討委員会を立ち上げて組織のあり方・活性化について協議し、本年8月に報告書の提出を受けて職務体制を考えた結果、職員採用を控えていくと120名に満たなくなるため、120名は財政推計のひとつの目安で、固定化しないようにと話をしている。現在、採用計画は策定していないが、中期・長期の視点に立ち、今後、採用計画を策定したい。平成13～20年度までの退職者が54名、その間の採用者は2名で、将来的なバランスも考慮し

て平成21年度に2名採用し、来年度は3名採用と考えている。

町村職員採用試験で本町出身の卒業生がなかなか合格できない状況だが、職員採用での地元枠は、採用計画を策定していくなかで今後の検討課題になる。

高薄町長
65歳以上のひとり暮らし世帯は72世帯で、全世帯の16%にのぼり、現在、これらの方の安否は介護保険サービス、在宅福祉サービス、民生委員や町保健師の訪問、老人クラブ等で確認しながら対応しており、76%の方の安否情報を把握している。

サポーター制度は、町の地域福祉計画等で住民によるネットワークづくりをしていくこうとしており、思うように進まない状況だが、7町内会でチームを組織しており、これをどんどん増やしていきたい。

高齢者のひとり暮らし対策

原 紀夫 議員

本町の高齢者数は年々増加し、これに伴いひとり暮らしの高齢者も増加すると考える。現在、本町においてひとり暮らしの高齢者は何名とおさえているか。また、これらの高齢者の安否確認はどのような対策を講じているか。日中家に閉じこもりがちで家族等に疎遠な高齢者には特に配慮すべきと考える。痛ましい孤独死等の未然防止の観点から、町内会単位では自主的な活動の実践も聞くが、より組織化したサポーター制度等も考えるべきと思

掲載以外の一般質問

- 妻鳥公一 議員
ごみ処理施設と分別について
- 西山輝和 議員
人口減少対策の取り組み
- 原 紀夫 議員
総合計画の進行管理及び町民公表
町有各種施設の町民見学会の実施

閉会中の委員会活動

総務文教常任委員会

清水高等学校振興会への支援について
他所管に関する事項について

産業厚生常任委員会

公営住宅の管理状況と建設計画について
他所管に関する事項について

議会運営委員会

議会の運営とその諸規定について
議長との諮問に関する事項について

請願・陳情の審査

件名	提出者	審査委員会	結果
新たな食料・農業・農村基本計画の策定に関する請願について	清水町 農民連盟	産業厚生 常任委員会	採択
2010年度国家予算編成における義務教育費無償、義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率2分の1復元等教育予算の確保・拡充を求める陳情について	北海道 教職員組合 清水支会	総務文教 常任委員会	採択
道立高等学校の再編計画に伴う遠距離通学等の経済的負担軽減を求める陳情について	北海道 教職員組合 清水支会	総務文教 常任委員会	採択

意見書の提出

請願・陳情のあった次の意見書は、第12回定例会において審議の結果可決され、議会はこれを関係行政庁に提出しました。

- 国家予算編成における教育予算の確保・拡充を求める意見書
- 道立高等学校の再編計画に伴う遠距離通学等の経済的負担軽減を求める意見書
- 新たな食料・農業・農村基本計画の策定に関する要望意見書